

環境報告書

2009.06.01

ver.3.

— 環境先進企業としてのさらなる前進を目指して —



2008年4月16日に環境大臣より「エコ・ファースト制度」の第1号として認定されて1年が経過しました。

ビックカメラは、この1年間に環境対策のトップランナーとして人類共通の課題であります地球温暖化問題を始めとする環境問題の改善のため、先進的かつ独自性の高い対策を多様な角度から実施して参りました。その結果「エコ・ファーストの約束」を達成し、環境先進企業として大きく進化することができました。全社をあげた取組みが大きな成果を上げることができましたのも、お客様のご理解ご協力と政府、関係機関のご指導の賜物であり、心より感謝の意を表したいと存じます。

今回の環境報告書 ver.3においては「約束」の達成状況のご報告を主題に、エコ・ファースト企業としての当社の活動の軌跡と新たな進化への道筋をご報告いたします。

今後とも環境対策に精進して参る所存でございます。引き続きのご愛顧を心よりお願い申し上げます。

株式会社ビックカメラ

代表取締役社長 宮嶋 宏幸

* INDEX *

1. エコ・ファーストの約束達成
 2. 省エネ型製品普及促進のトップランナー
 - 2-1. 省エネ家電普及促進への積極的な取組み
 3. 自らの省エネルギー努力
 - 3-1. 店舗のCO₂排出量削減
 - 3-2. 環境配慮の店作り
 4. 3Rへの先進的取組み
 - 4-1. 「定額買取下取り宣言」によるリユース・省エネ製品への買い替え促進
 - 4-2. 使用済み携帯電話・PHS等の回収
 - 4-3. 包装容器の削減
 - 4-4. 配送時の梱包資材の再資源化
 - 4-5. 家電リサイクルの適正かつ積極的推進
 5. キャンペーン活動
 6. 関連会社の環境への取組み
 - 6-1. ソフマップ
 - 6-2. フューチャー・エコロジー
- エコ・ファーストの1年を振り返って
- 参考1. エコ・ファーストの歩み
- 参考2. エコ・ファーストの約束



1. エコ・ファーストの約束達成

ビックカメラは「**エコ・ファースト企業**」我が国第1号の認定を受けた環境先進企業として「**エコ・ファーストの約束**」を確実に達成するため、全社を挙げて取り組んでいます。

社内に**エコ・ファースト委員会**を設置し環境性能の高い製品のキャンペーン実施、店舗等の省エネ徹底ルールの設定、包装容器の削減、家電リサイクル、梱包資材・携帯電話の回収・リサイクルの推進など各分野の対策を計画的に実現していくとともに、**エコ・ファースト表彰制度**を新設し、省エネ活動に貢献した店舗及び社員を顕彰しました。

ビックカメラの社員一人ひとりが、**エコ・ファースト企業**の一員であることを自覚し、行動した結果、「**エコ・ファーストの約束**」の目標を大幅に超える成果を出すことができました。



鳩山一郎環境大臣に環境先進企業としての地球環境保全の取組みを約束(2008年4月16日)

《「エコ・ファースト制度」の概要》



業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が**環境大臣**に対し、

京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。

《**ビックカメラ**のエコ・ファーストの約束の概要》^{*}

1. 家電リサイクルを適正かつ積極的に推進します。
2. 循環型社会の形成に向けた取組を積極的に推進します。
3. 地球温暖化の防止に向けた取組を積極的に推進します。

*全文は参考2「エコ・ファーストの約束」に掲載しています。



2. 省エネ型製品普及促進のトップランナー

ビックカメラ新横浜店 経済産業大臣賞受賞

申請21店舗のすべてが省エネ型製品普及推進優良店に認定

ビックカメラは2008年度省エネ型製品普及推進優良店制度において、経済産業大臣賞を受賞、また、申請した21店舗のすべてが省エネ型製品普及推進優良店に認定されました。制度創設の2003年に有楽町店、池袋本店、立川店が上位3位を独占し、その後、表彰制度が導入された2004年度から大臣表彰を4回、資源エネルギー庁長官賞、省エネルギーセンター会長賞を各2回獲得しました。

特に、2008年度は申請店舗が全国1106店に上る大規模家電販売店部門の激戦を制しトップを勝ち取り、省エネ製品普及のトップランナーとしての地位を不動のものとししました。

また、提携会社であるベスト電器小倉本店の環境大臣賞とのダブル受賞が実現しました。

- <2008年度> 経済産業大臣賞 新横浜店
- <2006年度> 環境大臣賞 名古屋駅西店
資源エネルギー庁長官賞 高崎東口店
- <2005年度> 経済産業大臣賞 札幌店
- <2004年度> 経済産業大臣賞 立川店
資源エネルギー庁長官賞 新横浜店
省エネルギーセンター会長賞 池袋本店・有楽町店
- <2003年度> 第1位 有楽町店 第2位 池袋本店 第3位 立川店



新横浜店 省エネ告知の例



ベスト電器
小倉本店店長

ビックカメラ
新横浜店店長

《省エネ型製品普及推進優良店制度の概要》

経済産業省資源エネルギー庁が、省エネルギー型製品の一層の普及を推進するため、省エネルギー型製品の積極的な販売並びに消費者に省エネルギーに関する適切な情報提供を行っている家電販売店を評価する制度です。学識経験者、消費者団体等からなる評価委員会の書類審査、店舗覆面調査などの厳しい審査の後、省エネ型製品普及推進優良店が認定されます。

特に優秀と認められた店舗には経済産業大臣賞、環境大臣賞などが授与されます。



2-1. 省エネ家電普及促進への積極的な取り組み



① エコ・ファースト ポイントアップキャンペーン

エコ・ファースト企業認定を記念し、地球温暖化防止に寄与する省エネ型製品普及促進のため「エコ・ファースト ポイントアップキャンペーン」を実施しました(2008年4月～8月、2009年3月14日～3月29日)。期間中、薄型テレビ・冷蔵庫・エアコンで省エネ性能の優れた製品(統一省エネラベルの「☆」の数4以上の当社指定商品)のビックポイントのアップを実施しました。なお、省エネ型製品のポイントアップキャンペーンについては、「経済産業大臣賞 新横浜店受賞記念キャンペーン」、「先取りポイントアップ」、「W ポイントキャンペーン」として継続しています。

また、省エネ型製品普及への取り組み及びその成果が脚光を浴びる中、ビックカメラは、環境省・経済産業省・総務省により2009年5月15日より開始された「エコポイントの活用によるグリーン家電普及事業」に全面的に協力しています。



エコ・ファースト ポイントアップキャンペーン



経済産業大臣賞 新横浜店受賞記念キャンペーン

② 省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」の活用とキャンペーン

ビックカメラでは2009年2月より導入された省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」を活用しています。

全店舗でお客様が対象商品に貼付された環境性能を記載した二次元バーコードに携帯電話をかざすことで、すばやく簡単にCO₂削減効果、電気料金・消費電力の節減効果を把握できます。

「しんきゅうさん」の導入時より、現在使用中の製品と買い替え予定の製品を比較した画面をお見せいただくと対象商品の価格から500円引きするキャンペーンを実施しました。(2009年2月6日～2009年5月10日)

《省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」》

2009年2月からチームマイナス6%により導入され、携帯電話やパソコンを利用して、省エネ製品への買換えによるCO₂削減効果やランニングコスト低減効果等を簡単に把握できるシステムです。



しんきゅうさん
買い替えキャンペーン



③ 省エネ型製品普及への店作り

「統一省エネラベル」の「☆」の数の大きな表示、省エネ性能が高い商品のランキング表示、省エネ型液晶テレビと白熱電球の消費電力比較など、省エネ型製品の普及のための分かり易い売場作りを心がけました。



統一省エネラベルを大きく表示



省エネ性能が高い製品の
ランキング表示



液晶テレビと白熱電球の
消費電力量の比較

3. 自らの省エネルギー努力

3-1. 店舗のCO₂排出量削減

ビックカメラは「環境報告書2007.10.25」でCO₂排出原単位(店舗面積当)を2010年までに2006年対比で4%削減(単年目標は前年比1%削減)する目標を設定いたしましたが、2008年度は、**単年度で2007年度比10.26%の削減**に成功し、**目標値を大幅に上回る実績**を達成することができました。

《CO₂排出原単位実績》

2006年度 270.8043 kg-CO₂/㎡(基準年)

2007年度 269.9217 kg-CO₂/㎡(前年度比0.33%削減)

2008年度 242.2411 kg-CO₂/㎡(前年度比**10.26%削減**)

《算定の前提》

* 店舗 1㎡当たりのCO₂排出量。

* 対象店舗 2006年度22店舗、2007年度25店舗

2008年度28店舗

* CO₂排出量は、各店舗のエネルギー使用量に地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数を乗じて算定。

* ビックカメラ「環境報告書2007.10.25」では、算定期間が歴年でしたが年度ベース(4月から翌年3月)に変更。



第1回エコ・ファースト表彰(店舗)
2007年4～9月の半期においてエネルギー原単位で実質20.99%の削減に成功した渋谷ハチ公口店を社内で表彰しました。



3-2. 環境配慮の店づくり

ビックカメラでは、CO₂削減目標達成に向けて、売場照明、空調の設定温度、エスカレーター・エレベーターの運転、店舗外装飾照明の点消灯等での節電調整、ショッピングバックの使用削減、ゴミの分別などについてきめ細かなルールを策定し店舗でのCO₂排出削減及び資源の節減に努めています。

① エコ展示

2008年5月より薄型テレビの展示台数の約30%を対象に「エコ展示」(省エネのため電源を常時オフとし、お客様からご要望をいただいたときに電源を入れる展示)を開始しました。お客様のご理解をいただき、2008年8月より対象商品をテレビ、冷蔵庫、照明器具、FAX、パソコン等に拡大しました。



エコ展示中のテレビ

② 店舗外装飾照明の点灯時間と消灯時間

2008年5月より日没時間を参考に毎月30分単位で点灯時間の設定を変更しています。また、消灯時間は、閉店後1時間を基本とし、地域毎に消灯時間を設定しています。

③ 「クールビズ」、「ウォームビズ」の実施

2005年より事務部門において地球温暖化の防止に向けた取組みの一環として、「クールビズ」、「ウォームビズ」を毎年実施しています。2008年5月からは、お客様のご理解をいただき、店舗においても実施しています。

クールビズについては、2008年から開始日を5月15日に繰り上げて実施しています。



4. 3Rへの先進的取組み

4-1. 「定額買取 下取り宣言」によるリユース・省エネ製品への買い替え促進

ビックカメラは、グループ企業の**ソフマップ**と連携し**ビックカメラ**店舗内及び**ソフマップ**各店の「**ソフマップ買取センター**」を活用した買い替えのご案内を行っています。

2009年4月より**ソフマップ**との**共同キャンペーン「定額買取下取り宣言」**をし、お客様にご活用いただいています。

グループが一体となったリユースへの取組みを通じて、循環型社会の構築に取り組んでいます。



4-2. 使用済み携帯電話・PHS等の回収

① モバイル・リサイクル・ネットワークへの参加

2008年8月12日、**ビックカメラ**は家電販売店で初めて社団法人電気通信事業者協会及び通信ネットワーク産業協会が構築した「**モバイル・リサイクル・ネットワーク**」に参加しました。

携帯電話会社と連携し、お客様の大切な個人情報の保護に十分配慮しながら使用済み携帯電話の回収を行いグループ企業でリサイクルを実施することにより、希少金属等の限りある資源の有効利用に貢献しています。

② ビックカメラ店頭での使用済み携帯電話の回収

ビックカメラ全店で**使用済み携帯電話・PHSの回収**を承っています。店頭にてセキュリティー対策を講じた**ケータイ回収BOX**及び**穿孔機(ケータイパンチ)**を設置し、個人情報保護のためお客様ご自身で携帯電話に穿孔していただきからお預かりしています。

回収された使用済み携帯電話は**ビックカメラ携帯リサイクルセンター**で素材ごとに分別され、再資源化されています。



ケータイパンチ



ケータイ回収BOX



ビックカメラ携帯リサイクルセンター



③ ビックカメラ店頭での携帯電話回収の実績

使用済み携帯電話・PHSの回収台数は、2008年8月～2009年3月までの8ヶ月間で累計8,041台です。年間での回収台数は10,000台を超える見通しです。

《2008年度回収実績》

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
電話機本体(台)	778	978	798	1,077	1,320	933	848	1,309	8,041
電池(個)	796	1,572	870	1,117	1,381	1,005	912	1,374	9,027
充電器(個)	221	341	228	310	379	299	331	406	2,515

④ 個人情報の保護

ビックカメラは、「個人情報の適正な管理が小売店に課された当然の責務と認識し、全社的な個人情報保護体制を確立したことが評価され、2006年10月にプライバシーマークを取得しました。



《プライバシーマーク》

認定機関: (財) 日本情報処理開発協会

準拠規格: JISQ15001:2006「個人情報保護マネジメントシステム」

2006年10月に、ビックカメラの個人情報保護体制が、日本工業規格の規定する「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠していると認定されました。

⑤ 使用済み携帯電話・PHS回収イベントへの積極的な協力

《東京都 携帯電話回収実験オープニングセレモニー(2008年10月2日)》

ビックカメラは、家電販売店唯一のモバイル・リサイクル・ネットワーク参加企業として東京都が行う携帯電話回収実験のオープニングセレモニーにてビックカメラ店頭における使用済み携帯電話・PHSの回収状況を紹介しました。



《エコプロダクツ2008（2008年12月11日～13日）》

ビックカメラは、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2008」の経済産業省のブースで使用済み携帯電話・PHS回収・リサイクルへの取組みを展示し大勢の来場者にご覧いただきました。



4-3. 包装容器の削減

① 紙製買物袋

2008年4月より紙資源の節約及びリサイクルの促進のため、**ビックカメラ**のシンボルマークとして慣れ親しんできたビニールコーティングの紙製買物袋「レインボーバック」を、順次光沢のない**無漂白の薄肉再生紙**のレジ袋に転換し、**2008年度において目標を上回る97.5t(15.5%)の削減**に成功しました。



旧 レインボーバック



新 無漂白の再生紙袋

② プラスチック製レジ袋

2008年6月よりプラスチック製レジ袋について必要な強度を確保しつつ薄肉化した新型レジ袋を全店で順次導入するとともにレジ袋をシールに代えさせていただけるよう、お声がけをさせていただきました。**お客様のご理解・ご協力をいただき2008年度の目標を上回る44.8t(27.0%)の削減**を達成しました。



《2008年度結果(既存店比)》

紙製買物袋

削減目標:5%(31.5t)

削減量実績:15.5%(97.5t)

達成率:309.5%

プラスチック製レジ袋

削減目標:20%(33.3t)

削減量実績:27.0%(44.8t)

達成率:134.5%



- * 2008年度は新店(JR 京都駅店・岡山駅前店・ベスト広島店・新横浜店・浜松店・新潟店)を除く数値です。
- * 2008年度目標は、紙製買物袋5%の削減、プラスチック製レジ袋20%の削減とし、把握している2007年4月から2008年2月の11ヶ月間の実績に基づき削減率に相当する重量を付記していましたが本報告書においては2007年4月から2008年3月の12ヶ月間の実績に基づき目標削減率に相当する重量を改めて算出しました。

4-4. 配送時の梱包資材の再資源化

ビックカメラは、資源の有効利用及びゴミの削減のため配送事業者と連携しお客様のご不要となった**大型家電等の梱包資材(段ボール及び発泡スチロール)**の回収及び**リサイクル**を進めています。

2008年度は、梱包材の回収追跡調査(配送事業者からのヒアリング等)を徹底し、段ボール及び発泡スチロールの回収及びリサイクルの数量を把握しました。

段ボール:回収1,665.6t、再資源化率約85%*

発泡スチロール:回収362.6t、再資源化率約85%

今後とも、配送事業者と連携し、お客様のご協力をいただきながら、量的・質的な向上に努めながら、実態の把握と回収・リサイクルの推進に努めていきます。



プレス機にて圧縮し再生紙工場へ出荷準備がされた段ボール



発泡スチロール溶解処理機で溶剤で約5%にまで圧縮した後、プラスチック製品にして活用

- * エコ・ファーストの約束時点においては配送業者からの梱包材の回収数量に関するヒアリング調査の補足率が低水準に留まりました。今年度は、より精緻な調査を行った結果、段ボールについて昨年4月設定した目標を大幅に上回る回収数量が把握されました。今後とも、より正確な調査を進めて参ります。



4-5. 家電リサイクルの適正かつ積極的推進

ビックカメラは、**家電リサイクル制度の適正かつ積極的な推進**を環境・CSR事業の重要事項と位置付けており、「エコ・ファーストの約束」でも**対象品目の引取りや引渡しの適正化及び家電リサイクル券の適正交付と管理の励行**を約束しています。

2007年6月から進められています同制度の見直しでは審議会等の場において、**リユース(中古利用)とリサイクル(分解・再資源化)の適正な仕分け、リサイクル券の管理**など自らの取組みを紹介しながら、**業界全体の適正な運用**を促しました。

また、**家電リサイクル券取扱優良店**として、お客様への家電リサイクル制度の仕組みや必要性について積極的な情報提供を行っています。



《家電リサイクル券取扱優良店の認定》

ビックカメラは、**家電リサイクル制度を適正に実施し、一定の運用実績を達成していること**が評価され財団法人家電製品協会より、28店(商品センター2拠点を含む)が優良店として認定されています。



《家電リユース買取りサービス》

ビックカメラでは、買替えの時に、お客様のご不要となった**冷蔵庫、洗濯機、テレビ**についてリユース買取りサービスを実施しています。

2007年7月より首都圏店舗で開始し、2008年12月より順次取扱い店舗を拡大しています。

(買取品の目安)

- ・製造日より7年以内のもの
- ・故障のないもの
- ・外観に特に異常がないもの



5. キャンペーン活動

① 「エコライフ・フェア2008」への出展(2008年6月7日～8日)

ビックカメラは、**北海道洞爺湖サミット**を目前に環境省、関係地方公共団体、関連法人、業界団体、企業及びNGO等が連携して開催された「**エコライフ・フェア2008**」に初出展し、エコ・ファースト企業として行っている**環境保全活動**を来場者に報告しました。



鴨下一郎前環境大臣にビックカメラの環境保全活動を報告

② 「ビックカメラ スペシャルナイター みんなでCO₂削減 チャレンジ宣言！」の開催(2008年8月24日)

ビックカメラは、2008年8月24日に千葉マリンスタジアムで行われた公式戦を「**ビックカメラ スペシャルナイター**」として開催し、地球温暖化防止のための国民的プロジェクト“チーム・マイナス6%”の「**私のチャレンジ宣言**」への参加を呼びかけるとともに、「ケータイ回収 BOX」を会場に設置し、**使用済みの携帯電話・PHSの回収**を行いました。



球場の中央で斉藤鉄夫環境大臣が使用済み携帯電話の回収をアピール

③ 「みんなで、エコ・チャレンジ！」の開催(2008年11月8日)

ビックカメラは、日産自動車、横浜F・マリノスの協力を得て、日産スタジアムのゲート前広場において希少資源の回収につながる「**使用済み携帯電話・PHSの回収**」、「**環境問題に関するパネル展示**」、「**エコを題材としたクイズ大会**」を実施しました。

また、チーム・マイナス6%(環境省)の特別協力として「**私のチャレンジ宣言**」への参加呼びかけを行いました。



使用済み携帯電話・PHSの回収を実施



6. 関連会社の環境への取組み

6-1. ソフマップ

① リユース事業と、環境への取組みについて

ビックカメラの子会社である**ソフマップ**は、年間約**300万点**のリユースに取り組んでおり、特に、小売業における**中古パソコンの取扱いでは我が国最大の事業規模**となっています。

ご不要となったパソコン・OA機器などを、お客様からできるだけ良い条件で買取り、技能訓練を受けた専門スタッフがデータ消去、クリーニング、付属品の確認、再セットアップ等(最大68工程)を行った後、**ビックカメラのインショップ**(全国8店舗)を含む全国の**ソフマップ67店舗**(インターネット販売:ソフマップ・ドットコム、中古買取販売専門店:ユーフロントを含む。)において優良再生品として数多くのお客様にお買い求めいただいています。

中古商品は、新品の**製造・流通工程が省略**されることから、**CO₂排出量・エネルギー使用量の削減、騒音抑制、廃棄物削減**に繋がるものとされております。

ソフマップは、今後もリユース事業を通じて、地球温暖化の進行抑止に貢献していきます。



ソフマップ東京商品化センター



② 第三者認証・認定を取得

《TomatsuQMS QR-00315、MS JAB CM037》



認証機関:株式会社トーマツ審査評価機構

準拠規格:ISO9001:2000「品質マネジメントシステム」

認証取得事業所:商品化センター、大阪商品化センター、秋葉原中古駅前店、リユース事業部、総務部総務課

2004年8月小売業界初の中古パソコン、中古周辺機器及び中古ゲームソフトの商品化における品質マネジメントシステムの国際標準規格「ISO9001:2000」の認証を取得しました。

《プライバシーマーク》



認定機関:(財)日本情報処理開発協会

準拠規格:JISQ15001:2006「個人情報保護マネジメントシステム」

2006年6月に、ソフマップの個人情報保護体制が、日本工業規格の規定する「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠していると認定されました。

6-2. フューチャー・エコロジー

フューチャー・エコロジーは**ビックカメラグループ**の総合環境ソリューション企業として、我が国を代表する電気・電子・情報機器メーカー等17社(*1)からのご出資をいただき、2001年12月設立されました。

2002年7月に**東京スーパーエコタウン事業**(*2)の民間事業実施者に選定され、所要の施設整備及び許認可の取得を行い、2005年2月から大田区城南島の東京事業所において**家電販売業界初の法定家電リサイクル事業を実施**しています。

現在、同事業所においては、家電リサイクル法に基づくテレビ及びエアコンの法定リサイクルの他、使用済み携帯電話端末のリサイクル、パソコン・OA機器等のリユース及びリサイクルを行っています。

また、フューチャー・エコロジーは、年間23件、延べ363人の施設見学への対応及び「**ビーチクリーンアップ in 城南島2008～きれいな砂浜を子どもたちに～**」(2008年10月4日)への参加など、**3Rの啓発活動及び地域の環境保全活動に貢献**しています。



斉藤鉄夫環境大臣(2列目右から6人目)がフューチャー・エコロジーを視察(2008.8.20)



東京事業所における法定家電リサイクル

《ISO14001 JACO、JAB EMS Accreditation RE009》



認証機関:(株)日本環境認証機構(JACO)

準拠規格:ISO14001「環境マネジメントシステム」

認証取得事業所:東京事業所全域対象

2006年9月に、電気・電子・情報機器のリユース・リサイクルを目的とした環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得しました。

*1 出資企業:アップルコンピュータ株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、三洋電機株式会社、シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社、ソニーマーケティング株式会社、日立コンシューマ・マーケティング株式会社、東芝コンシューママーケティング株式会社、日本ビューレット・パッカード株式会社、日本ビクター株式会社、富士フィルム株式会社、株式会社富士通ゼネラル、株式会社富士通パーソナルズ、パナソニック株式会社、株式会社三菱電機ライフネットワーク、東芝キャリア株式会社、株式会社リコー、株式会社国土環境研究所

*2 東京スーパーエコタウン事業:首都圏の廃棄物問題の解決と環境産業の立地を促進し、循環型社会への変革を推進するため、国(環境省、経済産業省)の都市再生プロジェクトの一環として実施。東京臨海部において都有地(大田区城南島地区)を最先端の技術を有する廃棄物処理・リサイクル施設として活用する事を目的とした事業。



エコ・ファーストの1年を振り返って

昨年5月30日に、エコ・ファースト企業認定(2008年4月16日)を記念して、「環境報告書 ver.2」を編纂してから1年が経過しました。

この間に2008年9月以降のサブプライムローン問題・リーマンショック等に端を発した世界経済の低迷の中で、日本経済も100年に1度といわれる厳しい情勢に直面しています。厳しい経済情勢の下でも環境対策への国民的な取組みについては、2008年7月の北海道洞爺湖サミットの開催を契機に、引き続き盛り上がりを見せています。

現在、ビックカメラでは環境省・経済産業省・総務省が推し進めている「エコポイントの活用によるグリーン家電普及事業」と連携して省エネ型家電製品の販売促進に全社を挙げて取り組んでいます。その店頭に立つと、エコ・ファースト企業認定を記念して2008年4月からビックカメラが独自に実施した「エコ・ファースト・ポイントアップキャンペーン」(省エネ性能の優れた薄型テレビ、冷蔵庫、エアコンを対象にビックポイントの付与率をアップ)が想起され、ビックカメラがエコ・ファースト企業としての先進的な役割を少なからず果してきたのではないかと感慨を新たにします。

環境報告書の編纂を重ねるごとに、社内で地球温暖化対策に少しでも貢献しようと、省エネルギー、3Rの推進などに熱意を持って取り組む社員の輪が確実に広がっていくことを実感します。編纂者として何よりも嬉しいことです。

今後とも、ビックカメラグループが持続的な成長と環境対策を両立していけるよう、皆様のご支援・ご指導を心よりお願い申し上げます。併せて、本報告書について皆様からの忌憚のないご意見をお待ちしております。

2009年6月1日

取締役CSRO 加藤周二



参考1. エコ・ファーストの歩み

- 2001年12月 **ビックカメラグループ**の総合環境ソリューション企業として
株式会社フューチャー・エコロジー (FE社) 設立
- 2004年1月 **第1回省エネルギー型製品普及優良店表彰**で**ビックカメラ有楽町店**が**第1位**
のほか、2位、3位、7位、9位を獲得、申請12店舗全店優良店認定
業界初の「地球環境とエネルギー展」(ENEX) 出展以後5年連続出展
- 2005年1月 **2004年度省エネルギー型製品普及優良店表彰**で**ビックカメラ立川店**が
経済産業大臣賞、**ビックカメラ新横浜店**が**資源エネルギー庁長官賞**を受賞
申請14店舗全店優良店認定
- 2005年2月 **FE社**東京事業所が家電リサイクル法に基づき環境省、経済産業省から認定
受領、テレビ及びエアコンの**法定リサイクル事業開始**
- 2005年4月 **FE社**東京事業所が使用済み携帯電話端末のリサイクル開始
- 2006年1月 **2005年度省エネルギー型製品普及優良店表彰**で**ビックカメラ札幌店**が
経済産業大臣賞を受賞、申請18店舗全店優良店認定
- 2006年2月 **株式会社ソフマップ**を子会社化、OA機器のリユースを強化
- 2006年10月 東松山に新たな物流センターが完成、物流の本格的合理化に着手
(2005年11月に物流効率化法に基づく第1号の認定取得)
- 2007年1月 **2006年度省エネルギー型製品普及優良店表彰**で**ビックカメラ名古屋駅西店**
が**環境大臣賞**を受賞、申請18店舗全店優良店認定
- 2007年7月 **全国の企業のトップを切って「1人1日1KgCO₂削減キャンペーン**」に協賛実施
- 2007年10月 **業界初の「環境報告書 2007. 10. 25」**を公表
業界初のCO₂削減目標を設定



- 2007年11月 省エネ家電フォーラム設立総会で**ビックカメラ**代表取締役社長宮嶋宏幸が副会長に就任(5日)
 鴨下一郎環境大臣がFE社事業所をご視察(29日)
- 2008年2月 高橋はるみ北海道知事に**ビックカメラ**代表取締役社長宮嶋宏幸が北海道洞爺湖サミット目録を手交、以降、各般の支援活動を展開
- 2008年4月 **ビックカメラJR京都駅店**の太陽光発電グリーン電力調達公表(10日)
- 2008年4月16日 環境省が創設したエコ・ファースト制度第1号として鴨下一郎環境大臣に**ビックカメラ**代表取締役社長宮嶋宏幸が「エコ・ファーストの約束」を行う
- 2008年5月 「環境報告書ver. 2」を公表(30日)
- 2008年6月 「エコライフ・フェア2008」に初参加
- 2008年8月 エコ・ファーストで約束した使用済み携帯電話の回収開始(12日)
 齊藤鉄夫環境大臣がFE社事業所をご視察(20日)
 千葉ロッテマリーンズの公式戦を「**ビックカメラ スペシャルナイター**」として開催、千葉ロッテマリーンズ、チーム・マイナス6%とともに「私のチャレンジ宣言」へ参加を呼びかけ「使用済み携帯電話回収」を盛り込んだ環境イベントを実施(24日)
- 2008年11月 横浜F・マリノス、日産自動車、チーム・マイナス6%とともに、エココラボイベント「みんなで、エコ・チャレンジ！」を開催(8日)
- 2008年12月 「エコプロダクツ2008」に参加し使用済み携帯電話・PHSのリサイクルを呼びかける
- 2009年3月 2008年度省エネ型製品普及推進優良店制度にて**ビックカメラ新横浜店**が経済産業大臣賞を受賞 申請21店舗全店優良店認定



ECO
FIRST

エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取組～

平成20年4月16日

環境大臣 鴨下 一郎 殿

株式会社ビックカメラ
代表取締役社長

宮嶋 光幸

株式会社ビックカメラは、多数の特定家庭用機器等の販売と引取りを行う企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会貢献するため、以下の取組を進めてまいります。

1.家電リサイクルを適正かつ積極的に推進します。

- 家電リサイクル法に基づき、特定家庭用機器廃棄物の引取り・引渡しを適正に行うとともに、家電リサイクル券を適正に交付・管理します。
- お客様に家電リサイクルの仕組みと環境改善、資源有効利用上の効果を積極的に情報提供することにより、家電リサイクルの積極的な推進に一層努力します。

2.循環型社会の形成に向けた取組を積極的に推進します。

- 本年4月からカラー印刷の紙製買物袋を原則としてリサイクルが容易な無漂白の薄肉再生紙に転換することにより今年度中に既存店ベースで28トン(削減率5%)の紙資源を節約します。また、プラスチック製のレジ袋についてもお客様に要否の確認を行い使用量の削減を図るとともに、薄肉化を推進し、今年度中に同じく既存店ベースで29トン(削減率20%)の削減を達成します。
- 配送事業者と連携し、配送時の梱包材の積極的な回収と分別を徹底し、ごみゼロを目標とした再資源化を進めるとともに、発泡スチロールの溶解処理など、先進的なリサイクルスキームを導入します。(2008年度再資源化目標：段ボール480トン(再資源化率85%)、発泡スチロール324トン(うち96トンは溶解処理)(再資源化率85%))
- 希少金属の回収と不正使用の防止のため、主要通信事業者と連携し、今夏を目途に弊社の全店舗において使用済携帯電話端末の回収を開始します。
- 子会社と連携し、パーソナルコンピューター等のリユースを一層促進します。

3.地球温暖化の防止に向けた取組を積極的に推進します。

- 遅れている家庭部門のCO₂削減を進めるため、全国のトップを切って協賛した1人1日1kgCO₂削減チャレンジ宣言の促進や、2004年度から3年連続大臣賞を受賞した実績をもとにした省エネ家電の普及促進を積極的に進めます。
- 業界初の駅ホームから直接入店できるJR京都駅店を始め、今後とも駅前、駅中立地など、公共交通機関の利用が便利な場所への出店及びLEDの採用による省エネ型の外壁照明を進めることにより、環境配慮型の店舗づくりを進めます。
- 空調温度設定の省エネ化、展示用製品の通電の削減など、お客様の理解を得ながら店舗での省エネを進めます。
- 上記の取組等により、業界で初めて企業単位で設定したCO₂削減目標(店舗面積当たりのCO₂排出原単位を2010年までに2006年比で4%削減)を達成します。

株式会社ビックカメラは、上記取組の推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及び環境報告書による公表を行ってまいります。

ビックカメラ